



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日  
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所  
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経理財務統括部長(氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	248,055	△1.3	12,973	△11.9	13,349	△5.8	8,025	7.4
2018年12月期第2四半期	251,257	—	14,722	—	14,171	—	7,471	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 6,479百万円( 91.6%) 2018年12月期第2四半期 3,382百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	81.91	81.50
2018年12月期第2四半期	73.50	73.11

※2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率(上表の“—”表記)について: 当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)と、比較対象となる2017年12月期第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日)の期間が異なるため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	592,183	277,931	45.7
2018年12月期	591,582	286,778	47.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 270,744百万円 2018年12月期 279,640百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△1.8	28,000	△13.8	27,000	△13.7	16,000	△12.4	163.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2019年5月14日に公表した2019年12月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	102,019,253株	2018年12月期	101,957,853株
2019年12月期2Q	6,131,772株	2018年12月期	1,933,423株
2019年12月期2Q	97,983,473株	2018年12月期2Q	101,654,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
(1) 訴訟等	13
(2) セグメント情報	14
(3) エリア別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	300,805	245,648	△55,156	△18.3
売上高	251,257	248,055	△3,201	△1.3
営業利益	14,722	12,973	△1,748	△11.9
売上高営業利益率 (%)	5.9	5.2	—	—
経常利益	14,171	13,349	△821	△5.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,471	8,025	553	7.4
1株当たり四半期純利益 (円)	73.50	81.91	8.41	—

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、世界では石油・ガス市場において一定の投資水準が継続する一方、半導体市場においては前四半期に引き続いて投資の調整局面にあります。日本国内では、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資では例年並みの状況が続いており、全体として市況は底堅く推移しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業及び精密・電子事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業が減少したものの、環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。営業利益は、主に精密・電子事業の減少により前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,480億55百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は129億73百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は133億49百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億25百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## 《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	161,532	161,761	0.1	154,330	154,227	△0.1	2,276	5,319	133.6
環境プラント	65,815	30,589	△53.5	29,368	32,177	9.6	2,217	3,096	39.7
精密・電子	72,616	52,537	△27.7	66,720	60,891	△8.7	10,080	4,454	△55.8
報告セグメント計	299,964	244,888	△18.4	250,419	247,297	△1.2	14,574	12,870	△11.7
その他	840	760	△9.6	837	758	△9.4	171	87	△48.8
調整額	—	—	—	—	—	—	△24	14	—
合計	300,805	245,648	△18.3	251,257	248,055	△1.3	14,722	12,973	△11.9

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2019年12月期 第2四半期の事業環境	2019年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス市場は、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加している。特に中国市場で高い需要が見られる。</li> <li>水インフラ市場は回復傾向にあり、中東、中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。</li> <li>電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築着工棟数は前年同期並みで推移。</li> <li>社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期を上回る。</li> </ul>	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。</li> <li>水インフラの受注は前年同期を上回る。</li> <li>電力関連の受注は前年同期を上回る。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備向けの受注は前年同期並み。</li> <li>公共向けの受注は前年同期を下回る。</li> </ul>
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製品市場は投資が回復傾向にある。中国、インド、ロシア、中東で案件が活発になっており、アメリカではシェールガスやエチレン関連投資が増加している。但しセグメントで見ると石油精製、石油化学市場以外の回復は遅れており、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続している。</li> <li>サービス市場は、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。</li> <li>LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向にある。価格競争は厳しいもののアジア市場が活況で、延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施の決定に向けた動きが出てきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、インド、アメリカ、ロシアを中心に投資が増加しているが、厳しい価格競争や発注時期の遅れにより、新規製品の受注は前年同期を下回る。</li> <li>改造、修理、部品案件が堅調で、サービス分野の受注は前年同期を上回る。</li> </ul>
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市況は前年同期並み。更新需要が堅調。</li> <li>中国市況は、鈍化傾向は変わらず厳しい競争環境が継続している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型新製品投入の効果がけん引し、国内の受注は前年同期を上回る。</li> <li>新製品投入の効果がけん引し、中国の受注は前年同期を上回る。</li> </ul>
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年度並み。</li> <li>既存施設のO&amp;Mの発注量は例年どおり推移。</li> <li>民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設及び産業廃棄物処理施設の建設需要は継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業向け産業廃棄物処理施設及びバイオマス発電施設建設工事を受注したが、受注水準が非常に高かった前年同期は下回る(前年同期は民需案件に加え、大型の公共向けDBO案件及び長期包括案件を受注)。</li> </ul> <p>&lt;大型案件の受注状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理施設の建設(1件)</li> <li>バイオマス発電施設の建設(1件)</li> <li>一般廃棄物処理施設の基幹改良工事(1件)</li> </ul>	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>メモリーメーカーの設備投資減速の影響で全体として半導体関連の設備投資は引き続き低調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メモリーメーカーを中心とした投資減速の影響が大きく、前年同一期間を下回る。</li> </ul>	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設  
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス  
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて受取手形及び売掛金が293億71百万円減少した一方、現金及び預金が229億93百万円、有形固定資産その他が73億12百万円増加したことなどにより、6億1百万円増加し、5,921億83百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて支払手形及び買掛金が69億94百万円、電子記録債務が40億89百万円、長期借入金が26億94百万円減少した一方、短期借入金が249億18百万円増加したことなどにより、94億48百万円増加し、3,142億51百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益80億25百万円を計上した一方、自己株式の取得127億円73百万円、配当金の支払い30億円、為替換算調整勘定が27億92百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて88億46百万円減少し、2,779億31百万円となりました。自己資本は2,707億44百万円で、自己資本比率は45.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績については、前回決算発表時（2019年5月14日）以降の業績の動向を踏まえ、主として精密・電子事業と風水力事業における受注高、売上高の減少等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりとなります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円としています。（前回見直し1米ドル=110円、1ユーロ=130円）

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 《業績見直し》

(単位：億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前回発表予想 (A)	5,250	5,250	340	330	200
今回修正予想 (B)	5,120	5,000	280	270	160
増減額 (B-A)	△130	△250	△60	△60	△40

## 《事業セグメント別の業績見直し》

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,300	680	1,250	20	5,250
	売上高	3,310	670	1,250	20	5,250
	セグメント利益	160	55	125	0	340
今回修正予想 (B)	受注高	3,200	800	1,100	20	5,120
	売上高	3,210	670	1,100	20	5,000
	セグメント利益	155	55	70	0	280
増減額 (B-A)	受注高	△100	120	△150	—	△130
	売上高	△100	—	△150	—	△250
	セグメント利益	△5	—	△55	—	△60

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,610	133,603
受取手形及び売掛金	176,895	147,524
電子記録債権	6,990	8,794
有価証券	1,668	3,240
商品及び製品	18,082	19,119
仕掛品	65,845	65,512
原材料及び貯蔵品	38,731	36,657
その他	14,714	12,676
貸倒引当金	△3,308	△2,644
流動資産合計	430,230	424,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,269	44,653
機械装置及び運搬具（純額）	28,599	28,097
その他（純額）	35,009	42,321
有形固定資産合計	107,879	115,072
無形固定資産	10,670	10,226
投資その他の資産		
投資有価証券	22,301	22,164
その他	25,686	25,850
貸倒引当金	△5,187	△5,615
投資その他の資産合計	42,801	42,399
固定資産合計	161,351	167,698
資産合計	591,582	592,183



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,320	56,326
電子記録債務	62,854	58,764
短期借入金	46,766	71,685
賞与引当金	6,263	4,819
役員賞与引当金	344	181
完成工事補償引当金	4,873	3,764
製品保証引当金	5,118	3,910
工事損失引当金	12,374	13,074
土地売却費用引当金	254	—
その他	56,380	58,960
流動負債合計	258,550	271,487
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,730	18,035
役員退職慰労引当金	116	127
退職給付に係る負債	10,681	9,979
資産除去債務	2,245	2,445
その他	2,479	2,176
固定負債合計	46,253	42,764
負債合計	304,803	314,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,066	79,142
資本剰余金	80,296	80,371
利益剰余金	135,715	143,536
自己株式	△5,439	△18,213
株主資本合計	289,639	284,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	249
繰延ヘッジ損益	△57	2
為替換算調整勘定	△1,226	△4,019
退職給付に係る調整累計額	△9,096	△10,325
その他の包括利益累計額合計	△9,999	△14,092
新株予約権	1,152	1,107
非支配株主持分	5,985	6,079
純資産合計	286,778	277,931
負債純資産合計	591,582	592,183

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	251,257	248,055
売上原価	187,387	185,642
売上総利益	63,870	62,413
販売費及び一般管理費	49,148	49,440
営業利益	14,722	12,973
営業外収益		
受取利息	121	155
受取配当金	290	163
持分法による投資利益	815	621
その他	276	658
営業外収益合計	1,503	1,599
営業外費用		
支払利息	682	659
為替差損	957	357
その他	414	206
営業外費用合計	2,054	1,222
経常利益	14,171	13,349
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	394	114
特別利益合計	406	124
特別損失		
固定資産売却損	79	2
固定資産除却損	108	63
減損損失	1,652	571
訴訟損失引当金繰入額	1,257	—
その他	1	0
特別損失合計	3,098	638
税金等調整前四半期純利益	11,478	12,836
法人税等	3,389	3,974
四半期純利益	8,089	8,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	617	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,471	8,025

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,089	8,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,192	△157
繰延ヘッジ損益	△5	60
為替換算調整勘定	△3,961	△2,930
退職給付に係る調整額	351	598
持分法適用会社に対する持分相当額	102	45
その他の包括利益合計	△4,706	△2,382
四半期包括利益	3,382	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	5,735
非支配株主に係る四半期包括利益	489	744

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,478	12,836
減価償却費	7,788	7,418
減損損失	1,652	571
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	△114
引当金の増減額 (△は減少)	1,339	△3,442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△682
固定資産売却損益 (△は益)	68	△8
受取利息及び受取配当金	△411	△319
支払利息	682	659
売上債権の増減額 (△は増加)	19,987	26,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,960	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,555	△10,196
その他	5,616	2,363
小計	47,020	36,041
利息及び配当金の受取額	408	319
利息の支払額	△632	△631
法人税等の支払額	△902	△5,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,893	30,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,413	△12,012
固定資産の売却による収入	79	345
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,771	△2,272
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,027	2,078
定期預金の預入による支出	△751	△646
定期預金の払戻による収入	720	642
貸付けによる支出	△19	△7
貸付金の回収による収入	26	25
その他	△21	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,123	△11,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,699	23,445
長期借入れによる収入	—	612
長期借入金の返済による支出	△1,263	△950
自己株式の取得による支出	△6	△12,773
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,523	△3,000
非支配株主への配当金の支払額	△414	△687
その他	△398	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093	6,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,514	△1,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,348	23,404
現金及び現金同等物の期首残高	139,102	110,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,958	134,647

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、普通株式7,000,000株（取得総額15,000百万円）を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、4,197,800株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が12,773百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が18,213百万円となっています。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年8月8日に終了しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,330	29,368	66,720	250,419	837	251,257	—	251,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	—	—	278	1,392	1,670	△1,670	—
計	154,608	29,368	66,720	250,697	2,230	252,927	△1,670	251,257
セグメント利益	2,276	2,217	10,080	14,574	171	14,746	△24	14,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「風水力事業」セグメントにおいて、栃木工場の富津工場への生産集約による生産活動の停止に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として計上しています。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、1,652百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,227	32,177	60,891	247,297	758	248,055	—	248,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	352	1	—	353	1,307	1,661	△1,661	—
計	154,580	32,178	60,891	247,650	2,066	249,717	△1,661	248,055
セグメント利益	5,319	3,096	4,454	12,870	87	12,958	14	12,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

### 3. その他

#### (1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。さらに、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

## (2) セグメント情報

## ①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び通期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期			2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
ポンプ	849	886	36	4.3	1,750
コンプレッサ・タービン	507	456	△50	△10.0	1,000
冷熱	194	203	9	4.7	330
その他	62	70	7	11.3	120
風水力事業 計	1,615	1,617	2	0.1	3,200
環境プラント事業 計	658	305	△352	△53.5	800
精密・電子事業 計	726	525	△200	△27.7	1,100
その他 計	8	7	△0	△9.6	20
受注高 合計	3,008	2,456	△551	△18.3	5,120
売上高					
ポンプ	905	884	△20	△2.3	1,760
コンプレッサ・タービン	406	393	△12	△3.2	1,000
冷熱	167	190	22	13.4	330
その他	63	74	10	15.9	120
風水力事業 計	1,543	1,542	△1	△0.1	3,210
環境プラント事業 計	293	321	28	9.6	670
精密・電子事業 計	667	608	△58	△8.7	1,100
その他 計	8	7	△0	△9.4	20
売上高 合計	2,512	2,480	△32	△1.3	5,000
営業利益					
ポンプ	52	56	3	7.1	100
コンプレッサ・タービン	△41	△1	40	—	30
冷熱	1	8	6	314.7	20
その他	10	△9	△19	—	5
風水力事業 計	22	53	30	133.6	155
環境プラント事業 計	22	30	8	39.7	55
精密・電子事業 計	100	44	△56	△55.8	70
その他、調整 計	1	1	△0	△30.3	0
営業利益 合計	147	129	△17	△11.9	280
受注残高					
ポンプ	960	967	6	0.7	991
コンプレッサ・タービン	791	921	129	16.3	843
冷熱	179	178	△0	△0.5	167
その他	65	80	14	22.6	81
風水力事業 計	1,997	2,147	150	7.5	2,083
環境プラント事業 計	2,067	2,125	58	2.8	2,273
精密・電子事業 計	362	265	△96	△26.7	353
その他 計	0	0	△0	△34.2	0
受注残高 合計	4,427	4,539	112	2.5	4,710



## ②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び通期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期			2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	307	252	△54	△17.7	500
CMP装置	387	248	△139	△35.9	550
その他	31	24	△7	△22.6	50
精密・電子事業 計	726	525	△200	△27.7	1,100
売上高					
コンポーネント	306	296	△9	△3.2	500
CMP装置	321	283	△38	△11.8	550
その他	38	28	△10	△27.1	50
精密・電子事業 計	667	608	△58	△8.7	1,100

## (3) エリア別情報

## ① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第2四半期		2019年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	1,570	62.5	1,487	60.0	△82
北米	377	15.0	387	15.6	10
アジア(日本以外)	418	16.6	468	18.9	50
その他	146	5.9	136	5.5	△9
合計	2,512	100.0	2,480	100.0	△32
営業利益					
日本	93		37		△55
北米	△0		30		31
アジア(日本以外)	49		49		△0
その他	10		9		△0
調整	△4		2		7
合計	147		129		△17

## ② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第2四半期		2019年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	1,186	47.2	1,168	47.1	△18
中国	325	12.9	382	15.4	57
アジアその他	455	18.2	379	15.3	△76
北米	200	8.0	244	9.9	43
欧州	174	7.0	135	5.5	△39
中東	85	3.4	110	4.5	25
その他	83	3.3	59	2.3	△24
合計	2,512	100.0	2,480	100.0	△32

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「アジア(日本以外)」に含めていた「中国」における売上高を独立掲記しています。また、「中国」を除いた「アジア(日本以外)」については、「アジアその他」に組み替えています。